

一般社団法人エコシステム社会機構（ESA） 入会のご案内

2026年1月
一般社団法人エコシステム社会機構
(**E**cosystem **S**ociety **A**gency)

一般社団法人エコシステム社会機構（ESA：イーサ）の紹介

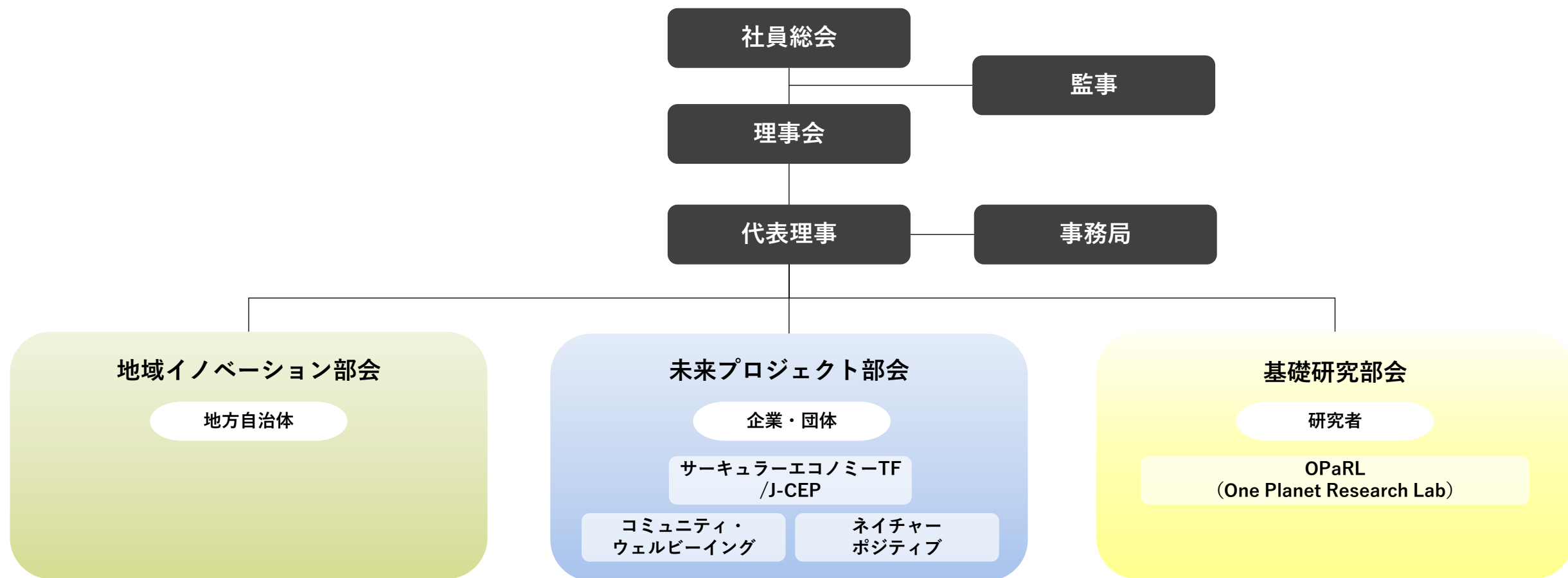


- ESAは、公民の共創を促進する“つなぎ目”となり、領域や主体を超えてイノベーションを生み出すプラットフォームとして、2024年4月1日に設立された非営利団体です。
- その活動をとおして、それぞれの地域の資源（自然・人・文化など）を活かし、「循環」「共生」を体現する持続可能な社会「エコシステム社会」を実現することを目指します。

■ 名称	一般社団法人エコシステム社会機構（Ecosystem Society Agency *ESA：イーサ）		
■ 設立日	2024年4月1日		
■ 会員一覧	https://esa.or.jp/about/organization/		
■ 役員	代表理事	末次 貴英	（アマタホールディングス（株） 代表取締役社長 兼 CIOO）
	理事	金井 司	（三井住友信託銀行（株） サステナビリティ推進部 フェロー役員）
	理事	小泉 篤	（花王（株） グローバルコンシューマーケア部門 マーケティングアドバイザー）
	理事	佐藤 慎一	（サントリーホールディングス（株） 顧問；元財務省事務次官）
	理事	椎川 忍	（（一財）地域活性化センター 特別顧問（前理事長）；元総務省自治財政局長）
	理事	寺澤 和幸	（NECソリューションイノベータ（株） 医療ヘルスケア・スマートシティ事業部門 デジタルヘルスケア・未来都市統括部長）
	監事	佐藤 泉	（佐藤泉法律事務所代表）
■ アドバイザー		蒲原 基道	（日本生命保険相互会社 特別顧問；元厚生労働省事務次官）
		末松 広行	（東京農業大学総合研究所 特命教授；元農林水産省事務次官）
		森本 英香	（早稲田大学法学部 教授；元環境省事務次官）
■ 主な事業	<ul style="list-style-type: none">・ 「循環」「共生」に関連する地域課題及び対応に資する知見の抽出・ 企業共創又は公民連携によるビジネスモデルの創出及びプロジェクトの推進・ 「循環」「共生」に関連する領域における基礎研究の実施		
■ Webサイト	https://esa.or.jp/		

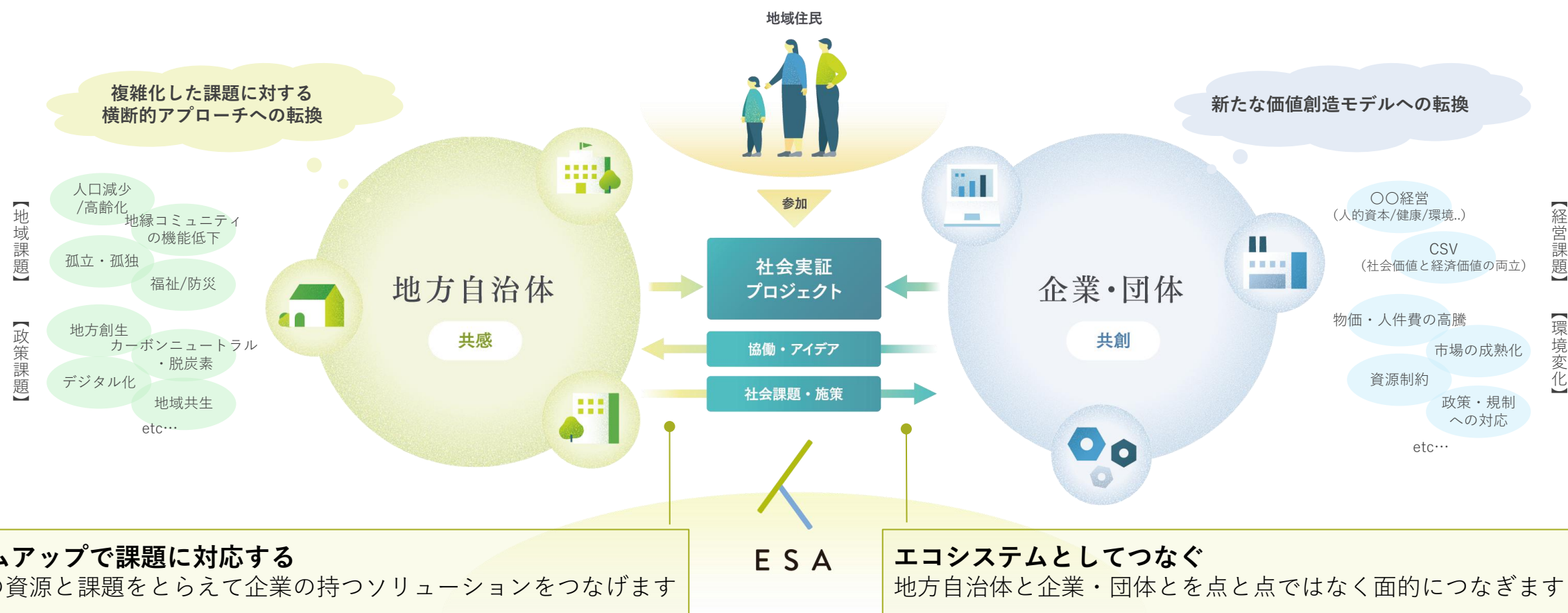
組織体制

- ESAは、理事会および監事が設置された一般社団法人であり、事業を実施する3つの部会があります。
- 地方自治体は「地域イノベーション部会」、企業・団体は「未来プロジェクト部会」に属して活動*します。未来プロジェクト部会は、サーキュラーエコノミー / コミュニティ・ウェルビーイング / ネイチャーポジティブの3つの領域から構成されています。



ESAのイノベーションプラットフォーム

- ESAは、地方自治体に伴走し、地域の資源や地域課題を捉え、そこに企業の持つソリューションをつなげる、**ボトムアップのアプローチ**で**産官学民連携による実証プロジェクトの組成**に取り組んでいます。
- ESAは、企業が地方自治体や他企業・団体と継続的につながり協働しやすくなる環境を提供することで、**個社では難しい新たなビジネスの創出**や、**地方自治体への面的な展開**に取り組むことができます。



ESAに参画するメリット

ESAの特徴

- 非営利団体として、短期的なメリットに着目した活動のみでなく、**中長期的な関係性に基づき様々な実践を生み出し広げるプラットフォーム**として機能します。事業活動も、**地方自治体**が有する**資源や地域課題**を起点として、**実践的に組み立て**ています。
- 実証プロジェクトの組成においても、地方自治体と企業・団体とを点と点ではなく、**エコシステムとして「面的につなぐ」アプローチ**を中心としています。プラットフォームとして、点と点をつなぐだけでは生まれない、**公民の「共創モデル」の創出**に取り組んでいます。

地方自治体の メリット

- **地域の資源と課題を起点**に企業のソリューションとつながることで、**ボトムアップで地域の持続可能性の向上**に活かすことができます。
- **エコシステムとして「面的につなぐ」ESAのアプローチ**により、**他の自治体の事例からヒント**を得ることや、**主体や領域を超えた統合的な取り組みを推進**することが可能となります。
- 地方自治体と企業・団体とを事業検討の初期段階から企業・団体がかかわることができるため、**多角的な視点での事業のブラッシュアップ**が可能となります。

企業・団体の メリット

- ESAをつなぎ目として、**地方自治体や他企業・団体との中長期的な関係**を築くことができます。
- **エコシステムとして「面的につなぐ」ESAのアプローチ**により、**個別企業で取り組むことが難しい新たなビジネス・市場の創出機会**が得られます。
- 地方自治体の実情を捉えることができます。公募の形で表層化する前段にある地域課題を知ることができ、**より適した事業を思考するヒント**が得られます。

入会のご案内

ESAは、志を共に取り組んでいただける地方自治体、企業・団体の皆様を広く募集しています。
定款や会員規程等は、ホームページ「[ESAに入会する](https://esa.or.jp/join/)」 (<https://esa.or.jp/join/>) をご覧ください。

募集会員

対象	参加部会	会員名称	年会費
地方公共団体	地域イノベーション部会	● 行政会員	無料
企業・団体 ^{*1}	未来プロジェクト部会	● 正会員 ※社員総会 ^{*2} での議決権あり ● 賛助会員	1口10万円で、会員種別の口数が適用されます ・ 正会員　：3口以上 ・ 賛助会員：1口以上 ^{*3}

^{*1} 地方公共団体と連携する役割を有する「非営利団体」に限り、地域イノベーション部会に所属できます。
^{*2} 社員総会では、理事・監事選任、財務諸表承認、定款変更等の法人運営に関する事項を決議します。
^{*3} タスクフォースの幹事会に参加する幹事は、3口以上となります。